



背景・目的

- 資源制約、環境制約が存在する中での持続可能な発展の実現には地球規模の課題の解決が不可欠。
- 当該課題解決のため、我が国としては国際社会に対し、持続可能な発展や環境保全の国際的枠組に関する方向性を示すような知的貢献、建設的提案を行う必要がある。
- そのためには、様々な環境問題に関する主要地域・国での検討・実施状況等の調査、把握及び具体的な政策の検討、政策対話の開催等を通じての国際的な議論の主導が求められる。

期待される効果

- 持続可能な開発のための2030アジェンダの実施をするため、関係機関等への普及・啓発、情報共有による更なる取組の促進。
- EPA等の貿易交渉において、環境への配慮が適切に反映されるよう取組を進める。
- G7等の主要国際会議において、地球規模の環境問題の解決に向けた環境政策・行動を提言し、インプットすることにより、環境問題における我が国のリーダーシップを発揮する。

事業スキーム

民間団体等への請負



事業概要及びイメージ図

様々な環境問題を包括する国際枠組み（持続可能な開発のための2030アジェンダ等）、環境を含む国際的な貿易交渉等（EPA・FTA等）についての世界的な議論の動向の調査及び我が国のポジションを確立し、地球規模の課題の解決につなげる

1. 持続可能な開発のための2030アジェンダ・持続可能な開発目標に関する政策展開

- 主要地域・国での持続可能な開発のための2030アジェンダの**実施状況等の調査・共有及び、先進事例の発掘及び海外発信**

2. 環境と貿易に関する戦略検討に向けた調査

- EPA・FTA等の貿易交渉において環境配慮事項が適切に反映されるよう、国際的議論の最新の論点の調査等

3. 国際的な環境分野の議論のリードに向けた戦略検討

- G7、G20等の主要国際会議において環境分野の議論をリードするための「**関係各国の主要な環境課題及び関心分野**」、「**新たな国際環境規範策定等の取組動向及び国際世論**」、「**主要国間における環境ワーキンググループ等に関する国際動向**」等に関する調査・分析
- 上記を基にした、国際場裏における我が国が主張すべき論点・提案等の検討、国内への政策展開に関する検討及び国際広報等を通じた我が国の取組の国際的認知度の戦略的向上。

4. 国際機関及び先進各国等との政策対話の推進

1. 2. 3. の成果を活用した「2030アジェンダの効果的な実施、適切な指標及びレビュー実施」、「現実的な貿易協定事項の実施の在り方」、「環境分野における国際規範の策定」等に関する関係各国との情報交換・政策協議等の実施

5. 地球環境行動会議（GEA）の開催

- 国内外の各界（政界・学会・産業界等）の指導者等を招集した国際環境会議の開催

